

24th

FGI

FinTech Global Incorporated

The firm of innovative financing

開催日時 ▶ 2018年12月19日（水曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）
開催場所 ▶ 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。

CONTENTS

第24期定時株主総会招集ご通知	1
株主総会参考書類	5
決議事項	
第1号議案 定款の一部変更の件	
第2号議案 取締役6名選任の件	
第3号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件	
(添付書類)	
事業報告	18
連結計算書類	39
計算書類	42
監査報告書	45



議決権行使が簡単に！
「スマート行使」対応

スマートフォンからQRコードを読み取ることで、議決権を簡単にご行使いただけます。

FGI フィンテック グローバル株式会社

証券コード：8789

(証券コード8789)

2018年12月3日

株 主 各 位

東京都品川区上大崎三丁目1番1号
目黒セントラルスクエア15階
フィンテック グローバル株式会社
代表取締役社長 玉井 信光

第24期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第24期定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、本総会の付議事項中には、その決議に定足数を必要とする議案もございます。当日ご出席願えない場合は、次のいずれかの方法により議決権を行使することができます。

お手数ながら5頁から17頁の「株主総会参考書類」をご検討の上、議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

【郵送による方法】

同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2018年12月18日（火曜日）午後5時30分までに到着するようご返送ください。

【インターネットによる方法】

当社指定の議決権行使ウェブサイト (<https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、2018年12月18日（火曜日）午後5時30分までに、各議案に対する賛否をご入力ください。

なお、4頁の「インターネットによる議決権行使のご案内」をご参照ください。

敬 具

記

1. 日 時 2018年12月19日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都港区港南二丁目15番4号
品川インターシティホール

開催場所が前年と異なっておりますので、ご来場の際は、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照いただき、お間違えのないようお願い申し上げます。

3. 会議の目的事項

- 報告事項**
- 1 第24期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 2 第24期（2017年10月1日から2018年9月30日まで）計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案** 定款の一部変更の件
第2号議案 取締役6名選任の件
第3号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

以 上

- ~~~~~
- ◎ 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。
 - ◎ 当社は、法令及び定款第15条の定めにより、本招集ご通知に際し提供すべき事項のうち、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」については本書には掲載せず、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fgi.co.jp/>）に掲載しております。なお、「業務の適正を確保するための体制」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」は、監査役が監査報告の作成に際して監査した事業報告の一部であります。「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」は、会計監査人及び監査役が会計監査報告及び監査報告の作成に際して監査した連結計算書類又は計算書類の一部であります。
 - ◎ 株主総会参考書類、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（<http://www.fgi.co.jp/>）に掲載させていただきます。

4. 議決権の行使等についてのご案内

株主総会にご出席いただく場合



お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時：2018年12月19日（水曜日）午前10時（受付開始:午前9時）

郵送（書面）にて議決権を行使いただく場合



後記株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご記入いただき、切手を貼らずにご投函ください。

行使期限：2018年12月18日（火曜日）午後5時30分到着分まで

インターネットにて議決権を行使いただく場合

⇨ 次頁をご覧ください。



後記株主総会参考書類をご検討のうえ、次頁の案内に従って、各議案に対する賛否をご入力ください。

行使期限：2018年12月18日（火曜日）午後5時30分入力分まで

(1) 代理人による議決権行使

株主総会にご出席いただけない場合、議決権を有する他の株主様1名を代理人として株主総会にご出席いただくことが可能です。ただし、代理権を証明する書面のご提出が必要となりますのでご了承ください。

(2) 郵送（議決権行使書）並びにインターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

郵送（議決権行使書）とインターネットにより重複して議決権を行使された場合は、インターネットによる議決権行使の内容を有効として取り扱わせていただきます。

(3) インターネットによる議決権行使が重複してなされた場合の取り扱い

インターネットにより複数回にわたり議決権を行使された場合は、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。また、パソコンとスマートフォンで重複して議決権を行使された場合も、最後に行使された内容を有効として取り扱わせていただきます。

(4) インターネットによる議決権行使のご案内

インターネットにより議決権を行使される場合は、4頁の事項をご確認のうえ、行使していただきますようお願い申し上げます。

当日ご出席の場合は、郵送（議決権行使書）またはインターネットによる議決権行使のお手続きはいずれも不要です。

インターネットによる議決権行使のご案内

QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

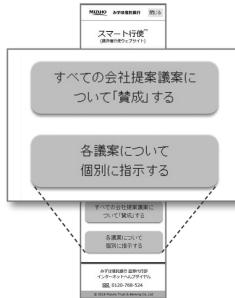
議決権行使コード及びパスワードを入力することなく
議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」の議決権行使は **1 回のみ**。

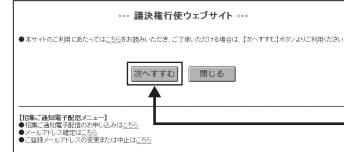
議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが
右記「議決権行使コード・パスワードを入力する方法」で
議決権行使ウェブサイトへアクセスして、再度議決権行使
をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、議決権行使ウェブサイトへ遷移
できます。

議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

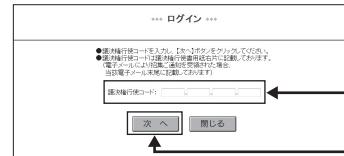
議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を
クリック

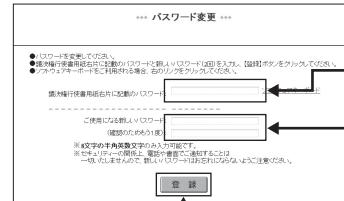
2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」を
ご入力ください。



「議決権行使コード」
を入力

「次へ」をクリック

3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力
ください。なお、初回ログインの際にパスワードを変更
いただく必要があります。



「パスワード」を入力

実際にご使用になる
新しいパスワードを
設定してください

「登録」をクリック

4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※パスワードは一定回数以上間違えるとロックされ、使用できなくなります。
ロックされた場合、画面の案内に従ってお手続きください。

インターネットによる議決権行使で
パソコンやスマートフォンの操作方法などが
ご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部

☎ 0120-768-524 (受付時間 平日 午前9時～午後9時)

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款の一部変更の件

1. 提案の理由

(1) 「目的」の変更

当社及び子会社の事業領域の拡大に対応するため、現行定款第2条（目的）を変更するものであります。

(2)その他号数の調整をするものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次の通りであります。

(下線部分は変更箇所)

現 行 定 款	変 更 案
第1章 総則	第1章 総則
(目的)	(目的)
第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。	第2条 (現行通り)
1～13 (条文省略)	1～13 (現行通り)
(新設)	<u>14 M&Aに関する仲介、斡旋およびコンサルティング</u>
<u>14</u> 当社は、次の事業を営む会社の株式等を所有等することにより、当該会社の事業活動を支配および管理することを目的とする。	<u>15</u> (現行通り)
(1)～(12) (条文省略)	(1)～(12) (現行通り)
(新設)	<u>(13) M&Aに関する仲介、斡旋およびコンサルティング</u>
(新設)	<u>(14) 著作権の譲渡契約および利用契約の仲介</u>
<u>15</u> 前各号に付帯する一切の業務	<u>16</u> (現行通り)

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役7名全員は本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次の通りであります。

取締役候補者一覧

候補者番号	氏名	現在の当社における地位・担当	候補者属性
1	たまいのぶみつ 玉井 信光	代表取締役社長	再任候補者
2	わしもと せいご 鷺本 晴吾	取締役副社長 上席執行役員 法務・コンプライアンス部/ 審査部管掌 法務・コンプライアンス部長兼 審査部長	再任候補者
3	やまなか ひでゆき 山中 秀介	取締役	再任候補者
4	せんだ たかし 千田 高	取締役 上席執行役員 経理財務部/事業統括部/ 人事総務部管掌 経理財務部長兼人事総務部長	再任候補者
5	わたなべ もとき 渡邊 基樹	取締役	再任候補者
6	きむら たかし 木村 喬	社外取締役	再任候補者 社外役員候補者 独立役員候補者

たまいのぶみつ

1. 玉井 信光 (1963年6月11日生)

再任

略歴並びに当社における地位及び担当

1986年4月	オリエント・リース(株) (現オリックス(株)) 入社	2012年12月	当社、代表取締役社長 投資銀行本部長
1994年12月	当社設立、代表取締役社長	2014年8月	当社、代表取締役社長 管掌 投資銀行本部 兼 グループ事業開発本部長
2009年6月	(株)公共財アセットマネジメント、代表取締役 (現任)	2014年10月	当社、代表取締役社長 投資銀行本部長
		2015年8月	当社、代表取締役社長 (現任)

重要な兼職の状況

(株)公共財アセットマネジメント 代表取締役

所有する当社株式の数

20,095,500株

取締役在任年数 (本総会終結時)

24年

取締役候補者とした理由

玉井信光氏は、当社の創業以来、中堅企業、成長企業の皆様の財務戦略を支援するためのストラクチャードファイナンスに特化した「ブティック型 (専門的な) 投資銀行」である当社を牽引してきました。お客様のニーズにマッチしたオーダーメイドの資金調達の実現や、成長可能性のある企業や事業への投資により、当社の企業価値向上に貢献してきており、優れた経営執行能力を有しております。今後の投資銀行事業における新たな事業領域開拓にあたってこの豊富な経験、見識及び強力なリーダーシップが必要であり、また、監督機能の実効性強化に資することが期待できるため、取締役候補者としてしました。

候補者と当社との特別の利害関係等

玉井信光氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

わしもと せいご
2. 鷺本 晴吾 (1951年10月19日生)

再任

略歴並びに当社における地位及び担当

1975年4月	(株)富士銀行(現(株)みずほ銀行) 入行	2013年3月	FGIキャピタル・パートナーズ(株)、取締役(現任)
1996年11月	同行、西宮支店支店長	2014年10月	当社、取締役 経営管理部/事業統括部管掌 上席執行役員
2004年8月	丸善(株)入社	2016年11月	当社、取締役 上席執行役員 経営管理部/経理部/事業統括部/法務・コンプライアンス部/審査部管掌
2006年5月	同社、執行役員 財務統括センター長	2017年4月	当社、取締役副社長 上席執行役員 法務・コンプライアンス部/審査部管掌 法務・コンプライアンス部長兼審査部長(現任)
2007年9月	当社、管理本部 財務部長		フィンテックアセットマネジメント(株)、取締役会長(現任)
2008年7月	(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング、監査役		
2009年4月	当社、執行役員 財務部長		
2009年12月	当社、取締役 執行役員 財務部長兼事業統括部長		
2010年10月	当社、取締役 執行役員 経営管理部長		

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

所有する当社株式の数

101,000株

取締役在任年数(本総会終結時)

9年

取締役候補者とした理由

鷺本晴吾氏は、大手金融機関に長年勤務し金融・財務面に豊富な知識を有しております。当社においては上席執行役員として経理・財務・総務・経営企画部門等を管掌した後、現在は法務・コンプライアンス部、審査部を管掌しており、また投資運用子会社において取締役を兼任するなど、投資銀行事業運営上必要となる管理業務について熟知しております。この経験や知識を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。

候補者と当社との特別の利害関係等

鷺本晴吾氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

やまなか ひでゆき
3. 山中 秀介 (1963年7月26日生)

再任

略歴並びに当社における地位及び担当

1987年4月	オリエント・リース(株) (現オリックス(株)) 入社	2011年1月	オリックス・エアクラフト(株)、代表取締役社長
1998年2月	ORIX Aviation Systems Limited、Alternate Director	2011年10月	オリックス(株)、グローバル事業本部事業開発・投資グループ グループ長
2002年4月	同社、Director	2011年12月	当社、取締役 上席執行役員グループ事業開発本部長
2003年9月	オリックス(株)、投資銀行本部航空機グループ課長	2013年5月	フィンテックグローバルトレーディング(株)、代表取締役 (現任)
2005年10月	同社、プロジェクト開発本部航空機グループ副部長	2013年11月	当社、取締役 (現任)
2009年1月	同社、グローバル事業本部航空事業グループ グループ長	2014年7月	エアアジア・ジャパン(株)、社外取締役 (現任)

重要な兼職の状況

フィンテックグローバルトレーディング(株) 代表取締役
エアアジア・ジャパン(株) 社外取締役

所有する当社株式の数

100,000株

取締役在任年数 (本総会終結時)

7年

取締役候補者とした理由

山中秀介氏は、大手リース会社で18年間航空機リース事業に従事し、海外での展開を含め同事業を拡大させた実績があります。現在、当社子会社フィンテックグローバルトレーディング(株)の代表取締役として、国内外のユニークな事業や技術を持つベンチャー企業への投資・経営支援などにより、当社グループの投資銀行業務を執行しております。2018年9月期に、当社は航空機アセットマネジメント会社であるSGL-Aviation Services B.V.を子会社化しておりますが、同氏が中心となり事業展開を支援しております。同氏の豊富な経験と知見により、投資銀行事業をさらに推し進めるとともに、当社の取締役会意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。

候補者と当社との特別の利害関係等

山中秀介氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

4. 千田 高 (1967年8月4日生)

再任

略歴並びに当社における地位及び担当

1991年4月	東邦生命保険相互会社（現ジブラルタ生命保険（株））入社	2017年4月	当社、上席執行役員 経理財務部長/事業統括部管掌
2004年12月	当社入社		（株）ムーミン物語、監査役（現任）
2008年4月	当社、管理本部 人事・総務部 部長	2017年10月	FGIキャピタル・パートナーズ（株）、監査役（現任）
2011年7月	当社、執行役員 事業統括部 部長	2017年12月	当社、取締役 上席執行役員 経理財務部/事業統括部管掌 経理財務部長
2013年12月	フィンテックグローバルトレーディング（株）、監査役（現任）	2018年3月	（株）ライツ・アンド・プランズ、監査役（現任）
2014年10月	当社、執行役員 経営管理部長	2018年10月	当社、取締役 上席執行役員 経理財務部/事業統括部/人事総務部管掌 経理財務部長兼人事総務部長（現任）
2015年12月	フィンテックアセットマネジメント（株）、監査役（現任）		

重要な兼職の状況

該当事項はありません。

所有する当社株式の数

57,800株

取締役在任年数（本総会終結時）

1年

取締役候補者とした理由

千田高氏は、総務・経営企画・経理・財務等の管理部門において豊富な業務の経験を持ち、広い知見を有しており、これらの部門を統括しております。また、多くの子会社の監査役として、グループ全体の監督をしております。この経験や知見を当社取締役会において活かすことにより、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者となりました。

候補者と当社との特別の利害関係等

千田高氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

5. 渡邊 基樹 (1974年6月13日生)

再任

略歴並びに当社における地位及び担当

1997年4月	(株)あさひ銀行(現(株)りそな銀行) 入行	2015年7月	(株)メッツァ、代表取締役(現任)
2005年1月	当社入社	2016年11月	当社、執行役員 メッツァ事業部長
2008年1月	当社、投資銀行本部 ストラクチャードファイナ ンス営業第一部 部長	2017年10月	当社、執行役員 (株)ムーミン物語、開発本部長 兼 開発部長
2010年10月	フィンテックアセットマネジメント(株)、代表取締 役社長	2017年12月	(株)ムーミン物語、取締役 執行役員 開発本部長 兼 開発部長
2011年7月	当社、執行役員 プリンシパルインベストメント 事業部 部長	2018年6月	当社、取締役(現任)
2012年12月	当社、執行役員 投資銀行本部 ストラクチャ ードファイナンス事業部長	2018年10月	(株)ムーミン物語、取締役 執行役員 開発部管掌
2015年6月	当社、執行役員 メッツァ事業準備室 室長 兼 投 資銀行本部 ストラクチャードファイナンス事業 部長		(株)ムーミン物語、代表取締役社長(現任)

重要な兼職の状況

(株)メッツァ 代表取締役

(株)ムーミン物語、代表取締役社長

所有する当社株式の数

117,300株

取締役在任年数(本総会終結時)

1年

取締役候補者とした理由

渡邊基樹氏は、大手金融機関に勤務後、当社において、ストラクチャードファイナンス案件のアレンジメント業務において豊富な経験と知見を有しております。また、2015年からは当社においてファイナンス面を中心にメッツァ事業を統括、推進してきており、2018年10月には子会社(株)ムーミン物語の代表取締役社長に就任して、開業、運営フェーズを迎えたメッツァの事業運営を指揮しております。案件組成、リスク管理において高い能力を有しており、この豊富な経験と知見を活かして当社の取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化が期待できるため、取締役候補者としてしました。

候補者と当社との特別の利害関係等

渡邊基樹氏が代表取締役社長をしております(株)ムーミン物語は、メッツァビレッジの土地・建物及びその他関連施設に関し当社から賃借し、また当社の賃借物件の一部を転借しております。また、同社はメッツァ開発・運営に係る費用の一部を当社と合理的な条件で配分して負担しております。

きむら たかし
6. 木村 喬 (1979年7月24日生)

再任 社外 独立役員

略歴並びに当社における地位及び担当

2001年10月	新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人） 入所	2014年11月	やまと監査法人設立、代表社員（現任）
2008年6月	清和監査法人（現RSM清和監査法人）社員	2014年12月	当社、取締役（現任）
2012年7月	ベルウェザー総合会計事務所設立、代表 （株）ベルウェザー設立、代表取締役（現任）	2017年1月	やまと税理士法人設立 代表社員（現任） やまとパートナーズ(株)、取締役（現任）
		2017年6月	(株)エスクリ 社外取締役（現任）

重要な兼職の状況

(株)ベルウェザー 代表取締役
やまと監査法人 代表社員
(株)エスクリ 社外取締役

やまと税理士法人 代表社員
やまとパートナーズ(株) 取締役

所有する当社株式の数

0株

取締役在任年数（本総会最終時）

4年

取締役候補者とした理由（社外取締役候補者）

木村喬氏は、公認会計士、税理士の資格を有し、様々な企業の会計監査、内部統制、調査業務、アドバイザリー業務等を経験しており、財務、会計及び内部統制等に関し豊富な経験と幅広い見識による専門的見地から、独立性をもって経営の監視を遂行するに適任であります。当社の社外取締役として取締役会だけでなく、リスクマネジメント・コンプライアンス委員会にも出席しており、経営を監視する役割を果たしております。これらのことから、取締役会の透明性の向上及び監督機能の強化に繋がるものと判断し、社外取締役候補者としております。

候補者と当社との特別の利害関係等

木村喬氏と当社との間に、特別の利害関係はありません。

第24期（2018年9月期）における取締役会への出席状況

21/21 回 (100%)

責任限定契約の締結

当社は定款において、社外取締役との間に、会社法第423条第1項に規定する社外取締役の損害賠償責任を限定する契約の締結ができる旨を定めております。木村喬氏は当社との間で責任限定契約を締結しており、同氏の再任が承認された場合、当社は同氏との間に責任限定契約を継続する予定であります。なお、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額であります。

独立役員

当社は木村喬氏を東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として届け出ており、同氏が再任された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

第3号議案 当社従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任する件

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員(契約社員を含む。)並びに当社子会社の取締役及び従業員に対するストックオプションとしての新株予約権の募集事項の決定を当社取締役会に委任することにつきご承認をお願いいたしたいと存じます。

1. 特に有利な条件により新株予約権を引き受ける者の募集をすることを必要とする理由

当社及び当社子会社の業績向上と企業価値向上への貢献意欲や士気を一層高めることを目的に、当社従業員(契約社員を含む。)並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、金銭の払込みを要することなくストックオプションとして新株予約権を無償で発行するものであります。

付与基準といたしましては、付与時点において当社又は主要な子会社に在籍し、かつ2018年9月末日時点でそれらの会社に在籍している一部の取締役及び従業員(契約社員を含む。)を対象とし、毎年継続的に発行してまいる予定でございます。

2. 本総会において決定する事項に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容及び数の上限

(1) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の数の上限

下記(3)に定める内容の新株予約権2,200個を上限とする。

なお、新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数は、当社普通株式220,000株を上限とし、下記(3)①により付与株式数(以下に定義される。)が調整された場合は、調整後付与株式数に上記新株予約権の上限数を乗じた数を上限とする。

(2) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権につき、金銭の払込みを要しないこととする。

(3) その委任に基づいて募集事項の決定をすることができる新株予約権の内容

① 新株予約権の目的である株式の種類及び数

新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という。)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という。)後、当社が当社普通

株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合には、付与株式数を次の算式により調整する。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

また、上記のほか、割当日後、付与株式数の調整をすることが適切な場合は、当社は、合理的な範囲で付与株式数を調整することができる。

なお、上記の調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

② 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、当該各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式1株当たりの払込金額（以下、「行使価額」という。）に付与株式数を乗じた金額とする。

行使価額は、割当日の属する月の前月の各日（取引が成立しない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（以下、「終値」という。）の平均値に1.05を乗じた金額（1円未満の端数は切り上げる。）又は割当日の前営業日の終値（当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の取引日の終値）のいずれか高い金額とする。ただし、行使価額は以下の調整に服する。

- i 割当日後、当社が当社普通株式につき、株式分割又は株式併合を行う場合には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

- ii 割当日後、当社が当社普通株式につき、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）には、行使価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式に使用する「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

- iii さらに、上記のほか、割当日後、他の種類株式の普通株主への無償割当て又は他の会社の株式の普通株主への配当を行う場合等、行使価額の調整をすることが適切な場合は、かかる割当て又は配当等の条件等を勘案の上、当社は、合理的な範囲で行使価額を調整することができる。

③ 新株予約権を行使することができる期間

2020年12月28日から2028年11月30日までの期間内で当社取締役会が定める期間とする。

④ 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

- i 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- ii 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記i記載の資本金等増加限度額から上記iに定める増加する資本金の額を減じた額とする。

⑤ 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。

⑥ 新株予約権の取得条項

以下のi、ii、iii、iv、v又はviの議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）若しくはviiの場合は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。

- i 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ii 当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案
- iii 当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案

- iv 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - v 新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - vi 親会社株主に帰属する当期純損失を計上する連結損益計算書を含む連結計算書類（当社第25期事業年度に係るものに限る）の承認議案
 - vii 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権を行使することができなくなった場合
- ⑦ 組織再編における再編対象会社の新株予約権の交付の内容に関する決定方針
- 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- i 交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
 - ii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
 - iii 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記①に準じて決定する。
 - iv 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記②で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案の上、調整して得られる再編後払込金額に上記 iii に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。

- v 新株予約権を行使することができる期間
上記③に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記③に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- vi 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記④に準じて決定する。
- vii 譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- viii 新株予約権の取得条項
上記⑥に準じて決定する。
- ix その他の新株予約権の行使の条件
下記⑧に準じて決定する。

⑧ その他の新株予約権の行使の条件

新株予約権者が新株予約権を放棄した場合には、当該新株予約権を行使することができない。

3. 新株予約権のその他の内容

新株予約権のその他の内容については、新株予約権発行に係る当社取締役会決議により定める。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

I. 企業集団の現況に関する事項

1. 事業の経過及び成果

(1) 事業の状況

当社グループは、企業を支援するブティック型投資銀行として投資銀行業務と企業投資を中心に事業を展開し、企業のニーズに応える様々なソリューションを提供して成長をサポートするとともに、地域産業の振興・支援にも積極的に取り組んでおります。

当連結会計年度は、資金的・人的リソースを投資銀行事業に投入して強化する施策を実行いたしました。資金的リソースについては、不動産事業子会社の売却やメツァ隣接地の証券化等により確保し、投資銀行事業に配分しました。この結果、投資銀行事業の新規投融資については483百万円に留まっていた前期の新規投融資（営業投資有価証券、営業貸付金、販売用不動産及び仕掛販売用不動産に計上される投融資に限る。〔メツァ関連を除く〕）が、当連結会計年度は1,953百万円に増加し、投資銀行事業の収益拡大を促進しました。さらにM&Aで航空機アセットマネジメント会社（SGI-Aviation Services B.V.等）の子会社化やファンド投資の回収が進んだことによって、投資銀行事業の売上総利益は前連結会計年度比275.0%増の2,035百万円となりました。

当連結会計年度の売上高は、連結していた投資先の不動産事業の子会社を売却して前連結会計年度の売上高が4,713百万円であった不動産事業の全ての子会社が連結の範囲から除外されたことなどにより、前連結会計年度比48.6%減の3,689百万円となりましたが、新規投融資及び投資回収の増加により粗利率の高い投資銀行事業の売上高が増加し、また不動産事業が原価率の高い事業モデルであったことなどにより、売上総利益は前連結会計年度比39.1%増の2,261百万円となりました。販売費及び一般管理費は不動産事業の費用がなくなったものの、メツァ開業準備の先行投資や航空機アセットマネジメント会社の新規連結などの影響により前連結会計年度比13.2%増の3,333百万円となった結果、営業損益は1,072百万円の営業損失（前連結会計年度は1,319百万円の損失）となりました。経常損失は支払利息71百万円、為替差損23百万円を計上したことで1,227百万円（前連結会計年度は1,341百万円の損失）となり、親会社株主に帰属する当期純損失は不動産事

業の子会社株式売却による関係会社株式売却益267百万円や、非支配株主に帰属する当期純損失176百万円により820百万円（前連結会計年度は1,358百万円の損失）となりました。

連結業績及びセグメント別業績の概要

(単位：百万円)

	第23期 (前連結会計年度)	第24期 (当連結会計年度)	増減額
売上高	7,182	3,689	△3,493
投資銀行事業	2,018	3,137	1,118
公共コンサルティング事業	324	457	132
エンタテインメント・サービス事業	135	129	△5
その他	33	37	3
不動産事業	4,713	—	△4,713
消去	△43	△72	△29
売上総利益	1,626	2,261	635
投資銀行事業	542	2,035	1,493
公共コンサルティング事業	120	214	94
エンタテインメント・サービス事業	42	45	2
その他	33	36	2
不動産事業	927	—	△927
消去	△40	△71	△30
営業損失 (△) (セグメント利益又は損失 (△))	△1,319	△1,072	246
投資銀行事業	80	880	800
公共コンサルティング事業	△18	△60	△41
エンタテインメント・サービス事業	△328	△966	△638
その他	△2	△6	△4
不動産事業	149	—	△149
消去又は全社費用	△1,199	△919	280
経常損失 (△)	△1,341	△1,227	114
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,371	△966	404
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△1,358	△820	538

セグメント別の業績は以下の通りであり、売上高についてはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めた売上高で表示しております。なお、当社は前連結会計年度に「不動産事業」を構成していたベターライフサポートホールディングス(株)及びその子会社を連結の範囲から除外した結果、当連結会計年度より当社グループの報告セグメントは、「投資銀行事業」、「公共コンサルティング事業」及び「エンタテインメント・サービス事業」となりました。

①投資銀行事業

投資銀行業務においては、アセット投資で新規投資を進める一方で、メツツアに隣接する不動産の証券化、運用不動産売却などの投資回収により売上を計上しました。

企業投資においては、新規投資を米国のベンチャーファンドや国内の企業等に対して実行し、その総額は11億円となりました。投資回収では、ファンド投資の回収により420百万円の売上を計上しました。なお、投資先である不動産会社の株式を第1四半期に売却しておりますが、株式売却益267百万円は特別利益に計上しております。

さらに、当社は投資銀行事業の業務拡大のため、専門的な業務を行う子会社が増加しました。2017年10月には持分法適用関連会社であった投資運用会社のFGIキャピタル・パートナーズ(株)の株式を追加取得し、子会社としました。また、当社子会社のフィンテックグローバルトレーディング(株)が2017年12月に合同会社SGIインベストメントを通じて航空機アセットマネジメント業務を行うSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式を取得（議決権持分51%、利益持分49%）したことにより、当社はSGI-Group B.V.及びその子会社4社を子会社としました。2018年3月には、日本における事業承継問題を解決するため、当社はM&A仲介を専門に取り扱う子会社としてフィンテックM&Aソリューション(株)を設立し、当社グループにおけるM&A仲介業務が本格的に始動しました。

また、アセット投資として開発しているメツツアビレッジの建設工事は、計画通り期末後の2018年10月2日にムーミンバレーパークとともに完成して引渡しを受けました。なお、当社はメツツアビレッジの建設工事、その他施設関連への投資に関する資金を調達するため、2018年1月12日付で第18回新株予約権（第三者割当）を発行しましたが、2018年8月10日をもって本新株予約権は全数が権利行使され、差引手取額1,976百万円を調達しました。開発不動産の本格的な売却（証券化を含む）は次期以降に進めたいと考えております。

投資銀行事業の売上高は3,137百万円（前連結会計年度比55.4%増）、セグメント利益は880百万円（前連結会計年度比991.9%増）となりました。

②公共コンサルティング事業

公共コンサルティング事業は、統一的な基準による財務書類作成のコンサルティング業務と並行して、市場拡大が見込まれるP P P / P F I手法の導入検討等を推進しております。そして既取引先である地方公共団体に対しては、公営企業の経営戦略策定等のコンサルティング受託の営業活動を推進しております。

また、地方公共団体・公共サービス提供会社等を対象に、米国General Electric Company（以下、「GE」といいます。）の電気/ガス/水道/通信事業者向けネットワーク型資産管理ソフトウェア「Smallworld™」の導入コンサルティング、カスタマイズ、保守・運用支援を提供するネットワークアセットマネジメント事業であるスモールワールド事業を行うために設立された(株)ジオプラン・ナムテックの株式を、当社は2018年3月にGEの代理店である非連結子会社(株)ナムテックの第三者割当増資を引受け同社を通じて取得しました。当社は(株)ナムテック及び(株)ジオプラン・ナムテックをそれぞれ連結子会社としましたが、当該2社は2018年5月15日付で(株)ナムテックを存続会社、(株)ジオプラン・ナムテックを消滅会社として吸収合併し、商号を(株)ジオプラン・ナムテックとしました。

公共コンサルティング事業の売上高は457百万円、セグメント損失は60百万円となりました。なお、当事業は(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング等を連結子会社としたことにより前連結会計年度の第2四半期連結会計期間より報告セグメントとしております。そのため、当連結会計年度は当該子会社を当社の連結の範囲に含む期間が前連結会計年度と異なるため、前連結会計年度比は記載しておりません。

③エンタテインメント・サービス事業

エンタテインメント・サービス事業では、メッツァビレッジ及びムーミンバレーパークの開業に向けて、各種準備を進めました。メッツァビレッジについては、当社が(株)ムーミン物語にマスターリースをした上で、同社が自社運営、又はテナントに賃貸して運営する体制としております。このため、(株)ムーミン物語がメッツァビレッジ開業日である2018年11月9日に向けて北欧企業をはじめとするテナントの契約を進め、2018年11月において全店舗開店となりました。ムーミンバレーパークについては、グランドオープンを2019年3月16日として、各種コンテンツのデザインなどの準備を進めまし

た。施設は、2018年10月2日の竣工後、内外装等の仕上工事が進行しており、施設周辺の環境整備や具体的な運営オペレーションの検討、運営スタッフの募集なども進んでおります。なお、ムーミンバレーパークの不動産を保有する特別目的会社であり当社の連結の範囲に含めている飯能地域資源利活用合同会社は、2017年7月に締結した金銭消費貸借契約によって、2018年10月2日に金融機関4行から56億円を借り入れております。

なお(株)ムーミン物語は、2018年3月16日付で(株)タトル・モリ エイジェンシー、Moomin Characters Oy Ltdとともに、日本のムーミンのライセンスを一括管理する(株)ライツ・アンド・ブランズを設立しました。これにより、テーマパーク事業、ライセンス事業が統一した戦略をとり、また中長期的な視野から事業領域を積極的に開拓することで、ムーミンのブランドバリューを一層向上させ、新たなファン層を取り込みさらなる市場の拡大を実現することを目指しております。当社は2019年9月期より、(株)ライツ・アンド・ブランズを連結の範囲に含む予定であります。

また(株)ムーミン物語は、財務基盤強化のため複数の大手企業等に対する第三者割当増資を行い当連結会計年度に1,944百万円を調達し、当連結会計年度後にも2018年11月9日までに898百万円を調達しました。

エンタテインメント・サービス事業の売上高は129百万円（前連結会計年度比4.3%減）となり、セグメント損失はメッツアの先行投資の影響により966百万円（前連結会計年度は328百万円の損失）となりました。

④その他

(株)アダコテックは、解析システムの適用・組み込み等大手企業を中心に、可能性調査段階のものから(株)三井E&Sマシナリーが提供するインフラ非破壊検査をはじめとする実用段階に近いものまで多数のプロジェクトを進行させており、幅広い産業の生産性革新に寄与しております。

その他の売上高は37百万円（前連結会計年度比11.3%増）、セグメント損失は6百万円（前連結会計年度は2百万円の損失）となりました。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において、実施いたしました当社グループの設備投資の総額は3,153百万円であります。主なものは、ムーミンバレーパーク建設に係る投資であり建設仮勘定に計上しております。

(3) 資金調達の状況

①借入金

当連結会計年度において、当社グループの金融機関等からの借入金は2,439百万円減少しております。これは主に、当社子会社の飯能地域資源利活用合同会社によるムーミンバレーパーク建設を目的とした借入金が1,260百万円増加しましたが、前連結会計年度末に合計で4,006百万円の借入金があった不動産事業の子会社各社が連結除外されたことによるものです。

②新株予約権

当社は2018年1月12日付で第18回新株予約権（第三者割当）を発行いたしました。当連結会計年度に本新株予約権は全数が権利行使され、当該新株予約権の発行及び行使による新株式の発行により、差引手取額1,976百万円を調達しました。

③子会社の第三者割当増資

㈱ムーミン物語は、当連結会計年度において、複数回の第三者割当増資によって、1,944百万円を調達しました。

(4) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

①FGIキャピタル・パートナーズ㈱株式の取得

当社は、2017年10月1日付で当社の関連会社でありましたFGIキャピタル・パートナーズ㈱の株式を14,280株取得し、連結子会社としました。

②ベターライフサポートホールディングス㈱株式の譲渡

当社は、2017年10月31日付で当社の連結子会社でありましたベターライフサポートホールディングス㈱の当社保有の全株式を譲渡しました。これにより、同社及びその子会社5社（孫会社を含む）を当社の連結の範囲から除外しております。

③SGI-Group B.V.株式の取得

当社子会社のフィンテックグローバルトレーディング㈱は、2017年12月22日付で合同会社SGIインベストメントを通じてSGI-Aviation Services B.V.の持株会社であるSGI-Group B.V.の株式（議決権持分51%）を取得し、同社とその子会社4社（孫会社を含む）を連結子会社としました。

④(株)ジオプラン・ナムテック株式の取得

当社は、2018年3月30日付で(株)ジオプラン・ナムテックの株式を当社子会社(株)ナムテックを通じて5,000株取得し連結子会社としました。なお、両社は2018年5月15日付で(株)ナムテックを存続会社、(株)ジオプラン・ナムテックを消滅会社として吸収合併し、商号を(株)ジオプラン・ナムテックとしております。

(5) 対処すべき課題

当社グループは、投資銀行業務と企業投資により、企業、地域社会などすべてのステークホルダーに真に必要なとされるブティック型投資銀行として持続的な成長を目指しております。これを実現するため、今後はさらに投資銀行事業に経営資源を投入していく方針です。具体的に、当社グループが取り組む事項は、次の通りです。

- ① 投資銀行業務においては、金融商品の組成・販売や、M&A仲介等の拡大のための体制を整備。顧客基盤を強化。
- ② 企業投資においては、新規投資のその価値向上・価値実現策を投資先に応じて深化。
- ③ メツツアにおいては、着実な運営立ち上げと集客強化による収益基盤確立。
- ④ 公共コンサルティング事業では、既存顧客からの継続受注と新規取引先の開拓。

なお、当社は2018年5月28日に、2020年9月期までの3年間の連結数値目標を設定した経営計画を公表しております。その目標値は次の通りであります。2019年9月期については2018年11月8日に業績予想値を公表したため、当該数値を記載しております。

目標値の達成に向けて、それぞれの施策を推進して参ります。

(単位：百万円)

	2018年9月期 (実績)	2019年9月期 (業績予想)	2020年9月期 (目標値)
売上高	3,689	11,040	13,200
営業利益	△1,072	510	2,700
経常利益	△1,227	310	2,600

2. 財産及び損益の状況

(1) 企業集団の財産及び損益の状況

区 別 \ 期 別	第21期 (2015年9月期)	第22期 (2016年9月期)	第23期 (2017年9月期)	第24期 (当連結会計年度) (2018年9月期)
売 上 高 (千円)	5,429,688	7,485,886	7,182,376	3,689,183
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	237,008	△1,369,095	△1,341,756	△1,227,557
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	224,481	△1,384,883	△1,358,313	△820,104
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	1.48	△8.56	△8.39	△4.79
総 資 産 (千円)	11,958,104	10,975,625	12,932,524	14,016,272
純 資 産 (千円)	7,879,885	6,312,884	5,326,461	8,551,151
1株当たり純資産 (円)	48.31	38.66	29.64	39.31

- (注) 1. 消費税等の会計処理 税抜方式
2. 売上高、経常利益又は経常損失 (△)、親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△)、総資産及び純資産の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(2) 会社の財産及び損益の状況

区 別 \ 期 別	第21期 (2015年9月期)	第22期 (2016年9月期)	第23期 (2017年9月期)	第24期 (当期) (2018年9月期)
売 上 高 (千円)	1,464,130	2,268,636	1,066,971	1,538,691
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	303,479	△1,200,511	△1,054,851	△252,483
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	537,136	△1,194,984	△1,017,259	56,562
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	3.54	△7.38	△6.28	0.33
総 資 産 (千円)	9,672,483	7,572,963	8,635,712	11,219,450
純 資 産 (千円)	7,846,213	6,495,969	5,688,677	7,757,455
1株当たり純資産 (円)	48.36	39.91	34.83	41.48

- (注) 1. 消費税等の会計処理 税抜方式
2. 売上高、経常利益又は経常損失 (△)、当期純利益又は当期純損失 (△)、総資産及び純資産の記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
3. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は期中平均発行済株式総数、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。

3. 重要な親会社及び子会社の状況

(1) 重要な親会社の状況

該当事項はありません。

(2) 重要な子会社の状況（2018年9月30日現在）

会社名	資本金 又は出資金 (千円)	当社の 議決権比率	主な事業内容
フィンテックアセットマネジメント(株)	50,000	100.0%	・不動産投資運用 ・フィナンシャル・アドバイザー業務
フィンテックグローバルトレーディング(株)	60,000	100.0%	・企業投資 ・アドバイザー業務 ・ファイナンス・アレンジメント業務
FGIキャピタル・パートナーズ(株)	50,000	100.0%	・投資運用、投資助言・代理業 ・オルタナティブ投資 ・ヘッジ・ファンド投資
フィンテックM&Aソリューション(株)	10,000	100.0%	・M&A仲介
SGI-Group B.V.	2,428千ユーロ	51.0% (51.0%)	・持株会社
SGI-Aviation Services B.V.	18千ユーロ	51.0% (51.0%)	・航空機アセットマネジメント ・航空技術アドバイザー
(株)パブリック・マネジメント・ コンサルティング	20,000	83.8%	・財務書類作成支援、固定資産台帳整備 支援 ・PFI/PPP手法の導入検討支援
(株)ジオプラン・ナムテック	31,100	83.3%	・都市インフラ管理システムの提供
(株)ムーミン物語	1,583,000	51.6%	・テーマパーク事業
飯能地域資源利活用合同会社	100	－	・不動産の取得、保有及び処分 ・不動産の賃貸及び管理

(注) 議決権比率欄の () 内は、間接所有割合を内数で記載しております。

4. 主要な事業内容（2018年9月30日現在）

企業集団の主要な事業内容は、以下の通りであります。

(1) 投資銀行事業

・投資銀行業務

ファイナンス・アレンジメント業務、フィナンシャル・アドバイザー業務、公共ファイナンス業務（再生可能エネルギー案件等）、アセットマネジメント業務（不動産投資運用、投資ファンド運用等）、アセット投資、M&A仲介、航空機アセットマネジメント、航空機技術アドバイザー、航空機登録サービス

・企業投資

(2) 公共コンサルティング事業

財務書類作成支援、固定資産台帳整備支援、PPP/PFI手法の導入検討支援、都市インフラ管理システムの提供

(3) エンタテインメント・サービス事業

テーマパークの開発・保有・管理・運営、飲食・物販事業

(4) その他

コンピューターソフトウェアの研究・開発・製造・販売

5. 企業集団の主要拠点等（2018年9月30日現在）

(1) 当社の主要な営業所

本 社・・・東京都品川区

(2) 子会社の主要な営業所

会社名	本社
フィンテックアセットマネジメント(株)	東京都品川区
フィンテックグローバルトレーディング(株)	東京都品川区
FGIキャピタル・パートナーズ(株)	東京都品川区
フィンテックM&Aソリューション(株)	東京都品川区
SGI-Group B.V.	オランダ王国アムステルダム
SGI-Aviation Services B.V.	オランダ王国アムステルダム
(株)パブリック・マネジメント・コンサルティング	東京都品川区

会社名	本社
(株)ジオプラン・ナムテック	東京都品川区
(株)ムーミン物語	東京都品川区
飯能地域資源利活用合同会社	埼玉県飯能市

6. 従業員の状況 (2018年9月30日現在)

セグメントの名称	従業員数
投資銀行事業	72名
公共コンサルティング事業	24名
エンタテインメント・サービス事業	40名
その他	1名
全社 (共通)	19名
合 計	156名

- (注) 1. 上記従業員数に臨時従業員（派遣社員、契約社員及びアルバイトの期中平均雇用人員(1日8時間換算)47名)は含まれておりません。
2. 全社 (共通) は、特定のセグメントに区分できない当社の管理部門の従業員であります。
3. 従業員数 (合計) は、前連結会計年度末に比べ13名増加しております。

7. 主要な借入先 (2018年9月30日現在)

借入先	借入金残高
飯能信用金庫	2,860,000千円
湘南信用金庫	606,942千円
(株)埼玉りそな銀行	200,000千円
(株)武蔵野銀行	200,000千円

II. 会社の状況に関する事項 (2018年9月30日現在)

1. 株式に関する事項

(1) 発行可能株式総数 308,400,000株

(2) 発行済株式の総数 185,986,400株

(3) 株主数 33,557名

(4) 大株主 (上位10名)

株 主 名	持 株 数 (株)	持株比率 (%)
玉井 信光	20,095,500	10.80
藤井 優子	3,576,400	1.92
細井 聡子	2,285,300	1.23
青島 正章	1,708,000	0.92
田村 直丈	1,676,000	0.90
ロバート・ハースト	1,535,000	0.83
テンダネス・ファンドT投資事業有限責任組合	1,500,000	0.81
水野 英行	1,500,000	0.81
SIX SIS LTD.	1,261,000	0.68
柴田 敬司	1,200,000	0.65

(5) その他株式に関する重要な事項
該当事項はありません。

2. 新株予約権等に関する事項

(1) 当事業年度末に当社が発行している新株予約権の概要

名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 及び数	1株当たり の発行価額 (円)	1株当たり の行使価額 (円)	権利行使期間	対象者
第6回 新株予約権 (2008年 12月29日)	64個	普通株式 6,400株	無償	27	2010年12月29日 ～2018年11月30日	当社従業員
第7回 新株予約権 (2009年 12月28日)	70個	普通株式 7,000株	無償	33	2011年12月28日 ～2019年11月30日	当社従業員
第8回 新株予約権 (2010年 12月28日)	96個	普通株式 9,600株	無償	41	2012年12月28日 ～2020年11月30日	当社従業員並びに 当社子会社の 取締役及び従業員
第9回 新株予約権 (2011年 12月28日)	122個	普通株式 12,200株	無償	32	2013年12月28日 ～2021年11月30日	当社従業員並びに 当社子会社の 取締役及び従業員
第10回 新株予約権 (2012年 12月28日)	440個	普通株式 44,000株	無償	30	2014年12月28日 ～2022年11月30日	当社従業員並びに 当社子会社の 取締役及び従業員
第11回 新株予約権 (2013年 12月27日)	485個	普通株式 48,500株	無償	53	2015年12月28日 ～2023年11月30日	当社従業員並びに 当社子会社の 取締役及び従業員
第13回 新株予約権 (2015年 1月26日)	855個	普通株式 85,500株	無償	213	2017年1月27日 ～2024年11月30日	当社従業員並びに 当社子会社の 取締役及び従業員
第1回 新株予約権 (株式報酬型) (2017年 2月27日)	1,091個	普通株式 109,100株	116	1	2017年2月28日 ～2047年2月27日	当社取締役(社外 取締役を除く)

名称 (発行日)	新株予約権 の数	目的となる 株式の種類 及び数	1株当たり の発行価額 (円)	1株当たり の行使価額 (円)	権利行使期間	対象者
第2回 新株予約権 (株式報酬型) (2018年 2月27日)	1,392個	普通株式 139,200株	102	1	2018年2月28日 ～2048年2月27日	当社取締役(社外 取締役を除く)

- (注)1. 第6回、第7回、第8回、第9回、第10回、第11回及び第13回新株予約権の行使条件
新株予約権者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位に該当しなくなった場合、該当しなくなった時点で未行使の当該新株予約権全部を放棄する。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合、またはその他これに準ずる正当な理由があるものと当社の取締役会が判断した場合は、地位に該当しなくなった時点から1年を経過した日、または当該新株予約権の行使期間の最終日のいずれか早く到来する日において、未行使の当該新株予約権全部を放棄する。
2. 第1回、第2回新株予約権(株式報酬型)の行使条件
新株予約権者は、当社において、取締役、監査役及び執行役員いずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使することができる。

(2) 当事業年度末日において当社役員が有する職務執行の対価として交付された新株予約権の状況

	名称	新株予約権の数	目的となる株式の 種類及び数	保有者数
当社取締役 (社外取締役を除く)	第6回新株予約権	64個	普通株式 6,400株	2名
	第7回新株予約権	70個	普通株式 7,000株	2名
	第8回新株予約権	96個	普通株式 9,600株	2名
	第9回新株予約権	122個	普通株式 12,200株	2名
	第10回新株予約権	440個	普通株式 44,000株	2名
	第11回新株予約権	485個	普通株式 48,500株	2名
	第13回新株予約権	855個	普通株式 85,500株	2名
	第1回新株予約権 (株式報酬型)	1,091個	普通株式 109,100株	3名
第2回新株予約権 (株式報酬型)	1,392個	普通株式 139,200株	5名	
当社社外取締役	—	—	—	—
当社監査役	—	—	—	—

(注) 第6回、第7回、第8回、第9回、第10回、第11回及び第13回新株予約権は、取締役就任前に付与されたものであります。

(3) 当事業年度中に当社使用人、子会社の役員及び使用人に交付した新株予約権等の内容の概要

2017年12月21日発行の第17回新株予約権

	当社使用人	子会社の役員及び使用人
新株予約権の交付をした人数	44名	21名
新株予約権の数	1,480個	445個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 148,000株	普通株式 44,500株
権利行使時の1株当たり払込金額	120円	
新株予約権の行使期間	2019年12月28日から2027年11月30日まで	
新株予約権の行使の条件	<p>①新株予約権者は、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかの地位に該当しなくなった場合、該当しなくなった時点で未行使の本新株予約権全部を放棄する。但し、任期満了による退任、定年退職の場合、またはその他これに準ずる正当な理由があるものと当社の取締役会が判断した場合は、地位に該当しなくなった時点から1年を経過した日、または本新株予約権の行使期間の最終日のいずれか早く到来する日において、未行使の本新株予約権全部を放棄する。</p> <p>②その他権利行使の条件は、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合は、当社取締役会の承認を要する。	
会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件	<p>当社が消滅会社となる合併契約承認の議案、当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案、当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案、当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、新株予約権の目的である株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案、当期純損失を計上する連結損益計算書を含む連結計算書類（当社第24期事業年度に係るものに限る）の承認議案のいずれかにつき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議がなされた場合）は、当社は無償で新株予約権を取得することができる。</p>	

(4) その他新株予約権に関する重要な事項

2017年12月26日付の取締役会決議に基づき、第18回新株予約権（第三者割当）を2018年1月12日に発行しておりますが、2018年8月10日にその全ての行使が完了しております。本新株予約権の概要は下記の通りであります。

発行決議日	2017年12月26日
新株予約権の数	240,000個
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 24,000,000株 (新株予約権 1個当たり 100株)
新株予約権の払込金額	新株予約権 1個当たり70円 (総額 16,800,000円)
新株予約権の行使に際して出資される財産の価額	本新株予約権の行使に際して出資される当社普通株式 1株当たりの金銭の額 (以下「行使価額」という。) は、当初106円とする。但し、行使価額は、以下に従い修正される。 本新株予約権の各行使請求の効力発生日 (以下「修正日」という。) に、修正日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値 (同日に終値がない場合には、その直前の終値) の90%に相当する金額に修正される。但し、かかる計算によると修正後の行使価額が下限行使価額を下回ることとなる場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とする。下限行使価額は64円とする。
新株予約権の行使期間	2018年1月15日から2020年1月14日まで
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権には譲渡制限は付されていない。但し、割当先との間で締結したコミットメント条項付き第三者割当て契約において、本新株予約権の譲渡の際に当社取締役会の承認が必要である旨が定められている。
会社が新株予約権を取得することができる事由及び取得の条件	当社は、本新株予約権の取得が必要と当社取締役会が決議した場合は、本新株予約権の払込期日の翌日以降、会社法第273条及び第274条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日に、本新株予約権 1個当たり70円の価額で、本新株予約権者 (当社を除く。) の保有する本新株予約権の全部又は一部を取得することができる。一部取得をする場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。 また当社は、当社が株式交換又は株式移転により他の会社の完全子会社となることを当社の株主総会で承認決議した場合は、会社法第273条の規定に従って通知をしたうえで、当社取締役会で定める取得日 (但し、当該株式交換又は株式移転の効力発生日よりも前の日とする) に、本新株予約権 1個当たり70円の価額で、本新株予約権者 (当社を除く。) の保有する本新株予約権の全部を取得する。

3. 会社役員の様況

(1) 取締役及び監査役の様況 (2018年9月30日現在)

地位及び担当	氏 名	重要な兼職の様況
代表取締役社長	玉 井 信 光	(株)公共財アセットマネジメント 代表取締役
取締役会長	ロバート・ハースト	(株)ムーミン物語 代表取締役
取締役副社長 上席執行役員 /法務・コンプライアンス部 / 審査部 管掌 法務・コンプライアンス部長 兼 審査部長	鷺 本 晴 吾	
取 締 役	山 中 秀 介	フィンテックグローバルトレーディング(株) 代表取締役 エアアジア・ジャパン(株) 社外取締役
取 締 役 上 席 執 行 役 員 経 理 財 務 部 / 事 業 統 括 部 管 掌 経 理 財 務 部 長	千 田 高	
取 締 役	渡 邊 基 樹	(株)ムーミン物語 取締役 執行役員 開発部管掌 (株)メツツア 代表取締役
取 締 役	木 村 喬	(株)ベルウェザー 代表取締役 やまと監査法人 代表社員 やまと税理士法人 代表社員 やまとパートナーズ(株) 取締役 (株)エスクリ 社外取締役
常 勤 監 査 役	川 崎 史 顯	マーシュジャパン(株) エグゼクティブアドバイザー
監 査 役	太 田 健 一	みずほキャピタル(株) 特別顧問 (株)ノムラシシステムコーポレーション 取締役
監 査 役	大 山 亨	(株)トラスティ・コンサルティング 代表取締役 (有)セイレーン 代表取締役 ウインタレスト(株) 社外取締役 (監査等委員) I G証券(株) 社外監査役 (株)アールエイジ 社外取締役 (監査等委員) (株)イオレ 社外監査役 (株)アズ企画設計 社外監査役

- (注) 1. 2017年12月19日開催の第23期定時株主総会において、千田 高及び渡邊基樹の両氏は取締役に新たに選任され、就任いたしました。
2. 取締役 木村 喬氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であり、かつ東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員であります。

3. 監査役 川崎史顕、太田健一及び大山 亨の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。また監査役 太田健一及び大山 亨の両氏は東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員であります。
4. 監査役 太田健一氏は、ベンチャーキャピタルにおいて長年企業成長を支えてきたことや、国立研究開発法人科学技術振興機構の「A-STEP」「NexTEP」プログラムにおける財務系評価委員を務めており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また監査役 大山 亨氏は、証券会社の公開引受部や株式上場コンサルタントとして、長年、株式公開指導に当たっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 取締役 木村 喬氏、監査役 川崎 史顕氏、太田 健一氏及び大山 亨氏が兼職している他の法人等と当社との間には特別の利害関係はありません。

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支 給 人 員	報酬等の額
取締役	7名	172百万円
監査役	3名	18百万円
合 計	10名	191百万円

- (注) 1. 2001年9月25日開催の臨時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額500百万円として決議いただいております。また、2007年12月20日開催の第13期定時株主総会において、別枠で取締役に対するストック・オプションとしての新株予約権に関する報酬限度額を、年額75百万円と決議いただいております。
2. 2001年9月25日開催の臨時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額100百万円と決議いただいております。
3. 上記報酬等の額には、ストック・オプションとして取締役5名に付与した新株予約権14百万円が含まれております。
4. 上記報酬等の額の他、当社子会社の取締役を兼務している取締役2名に対し、当社子会社が当事業年度に係る報酬として総額38百万円を支払っております。

(4) 社外役員に関する事項

① 当事業年度における主な活動状況

地位	氏名	主な活動状況
取締役	木村 喬	当事業年度に開催された取締役会21回全てに出席し、様々な企業の会計監査、調査業務、アドバイザー業務等を経験してきた公認会計士、税理士としての専門的見地から、取締役会の意思決定のための適切な助言を行っております。
監査役	川崎 史 顯	当事業年度に開催された取締役会21回及び監査役会12回全てに出席し、経営者としての豊富な経験を活かして、取締役の業務執行等について助言及び提言を行っております。
監査役	太田 健 一	当事業年度に開催された取締役会21回のうち19回及び監査役会12回全てに出席し、多くのベンチャーキャピタルの成長を支えてきた豊富な経験と知見から、投資銀行事業について助言及び提言を行っております。
監査役	大山 亨	当事業年度に開催された取締役会21回のうち20回及び監査役会12回全てに出席し、株式上場コンサルタントとしての豊富な経験・見識から、必要に応じて市場の動向・経営管理・リスク管理等について助言及び提言を行っております。

② 社外役員に対する報酬等

	支給人員	支給額
報酬等の合計	4名	23百万円

(注) 社外役員に対するストック・オプションはありません。

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 EY新日本有限責任監査法人

(注) EY新日本有限責任監査法人は、2018年7月1日付で新日本有限責任監査法人から名称変更しております。

(2) 報酬等の額

① 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額 34百万円

② 当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額
37百万円

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記①の金額には金融商品取引法に基づく監査の報酬額を含めております。
2. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
3. 当社の重要な子会社のうち、2社が当社の会計監査人以外の監査法人（外国におけるこれらの資格に相当する資格を有する者を含む。）の監査を受けております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項の各号に定める項目に該当すると判断された場合、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨及び解任の理由を報告いたします。

また、監査役会は、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性、総合的能力等の観点から監査を遂行するに不十分と判断した場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定します。取締役会は、監査役会の当該決定に基づき、会計監査人の解任又は不再任にかかる議案を株主総会に提出いたします。

~~~~~  
(注) 本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

## 連結貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>9,881,308</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>4,803,592</b>  |
| 現金及び預金                 | 4,267,738         | 支払手形及び買掛金                | 293,215           |
| 受取手形及び売掛金              | 644,824           | 1年内返済予定の長期借入金            | 3,586,081         |
| 営業投資有価証券               | 1,017,184         | 未払法人税等                   | 73,216            |
| 営業貸付金                  | 576,924           | 繰延税金負債                   | 1,562             |
| 販売用不動産                 | 304,516           | 賞与引当金                    | 114,928           |
| 仕掛販売用不動産               | 2,781,914         | その他                      | 734,587           |
| 商品                     | 15,298            |                          |                   |
| 繰延税金資産                 | 2,129             | <b>固 定 負 債</b>           | <b>661,528</b>    |
| その他                    | 388,011           | 長期借入金                    | 532,787           |
| 貸倒引当金                  | △117,232          | 繰延税金負債                   | 1,438             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>4,134,963</b>  | 退職給付に係る負債                | 91,640            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>3,317,713</b>  | その他                      | 35,662            |
| 建物及び構築物                | 216,653           |                          |                   |
| 工具、器具及び備品              | 137,325           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>5,465,120</b>  |
| 土地                     | 505,409           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| 建設仮勘定                  | 2,455,866         | <b>株 主 資 本</b>           | <b>7,313,879</b>  |
| その他                    | 2,458             | 資 本 金                    | 5,551,419         |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>343,188</b>    | 資 本 剰 余 金                | 4,149,561         |
| のれん                    | 268,344           | 利 益 剰 余 金                | △2,387,101        |
| その他                    | 74,843            | その他の包括利益累計額              | △2,588            |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>474,061</b>    | その他有価証券評価差額金             | 11,166            |
| 投資有価証券                 | 85,248            | 為 替 換 算 調 整 勘 定          | △13,754           |
| 長期貸付金                  | 153,037           | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>54,605</b>     |
| その他                    | 236,039           | <b>非 支 配 株 主 持 分</b>     | <b>1,185,254</b>  |
| 貸倒引当金                  | △264              | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>8,551,151</b>  |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>14,016,272</b> | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>14,016,272</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結損益計算書

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額     |            |
|-----------------|---------|------------|
| 売上高             |         | 3,689,183  |
| 売上原価            |         | 1,427,968  |
| 売上総利益           |         | 2,261,215  |
| 販売費及び一般管理費      |         | 3,333,458  |
| 営業損失            |         | △1,072,243 |
| 営業外収益           |         |            |
| 受取利息            | 7,091   |            |
| 債務時効            | 4,929   |            |
| その他             | 684     | 12,706     |
| 営業外費用           |         |            |
| 支払利息            | 71,545  |            |
| 為替差             | 23,134  |            |
| 支払手数料           | 70,376  |            |
| その他             | 2,964   | 168,020    |
| 経常損失            |         | △1,227,557 |
| 特別利益            |         |            |
| 負のれん発生益         | 1,179   |            |
| 関係会社株式売却益       | 267,387 |            |
| 新株予約権戻入益        | 15,183  |            |
| その他             | 17,616  | 301,367    |
| 特別損失            |         |            |
| 固定資産除却損失        | 670     |            |
| 減損              | 6,691   |            |
| 関係会社株式評価損       | 32,830  | 40,192     |
| 税金等調整前当期純損失     |         | △966,383   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 29,380  |            |
| 法人税等調整額         | 409     | 29,789     |
| 当期純損失           |         | △996,173   |
| 非支配株主に帰属する当期純損失 |         | △176,068   |
| 親会社株主に帰属する当期純損失 |         | △820,104   |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 連結株主資本等変動計算書

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

|                            | 株主資本      |           |            |           |
|----------------------------|-----------|-----------|------------|-----------|
|                            | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 株主資本合計    |
| 2017年10月1日残高               | 4,549,016 | 1,812,727 | △1,560,954 | 4,800,789 |
| 当連結会計年度中の変動額               |           |           |            |           |
| 新株の発行                      | 1,002,402 | 1,002,402 | —          | 2,004,804 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動       | —         | 1,334,431 | —          | 1,334,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失            | —         | —         | △820,104   | △820,104  |
| 連結範囲の変動                    | —         | —         | △6,042     | △6,042    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | —         | —         | —          | —         |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 1,002,402 | 2,336,833 | △826,146   | 2,513,089 |
| 2018年9月30日残高               | 5,551,419 | 4,149,561 | △2,387,101 | 7,313,879 |

|                            | その他の包括利益累計額          |              |                       | 新株予約権  | 非支配株主持分   | 純資産合計     |
|----------------------------|----------------------|--------------|-----------------------|--------|-----------|-----------|
|                            | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |        |           |           |
| 2017年10月1日残高               | △530                 | —            | △530                  | 50,142 | 476,060   | 5,326,461 |
| 当連結会計年度中の変動額               |                      |              |                       |        |           |           |
| 新株の発行                      | —                    | —            | —                     | —      | —         | 2,004,804 |
| 非支配株主との取引に係る親会社の持分変動       | —                    | —            | —                     | —      | —         | 1,334,431 |
| 親会社株主に帰属する当期純損失            | —                    | —            | —                     | —      | —         | △820,104  |
| 連結範囲の変動                    | —                    | —            | —                     | —      | —         | △6,042    |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額） | 11,696               | △13,754      | △2,057                | 4,463  | 709,194   | 711,600   |
| 当連結会計年度中の変動額合計             | 11,696               | △13,754      | △2,057                | 4,463  | 709,194   | 3,224,689 |
| 2018年9月30日残高               | 11,166               | △13,754      | △2,588                | 54,605 | 1,185,254 | 8,551,151 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 貸借対照表

(2018年9月30日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                  |                   |
|------------------------|-------------------|--------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                      | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>7,922,667</b>  | <b>流 動 負 債</b>           | <b>929,733</b>    |
| 現金及び預金                 | 2,962,551         | 買掛金                      | 180,654           |
| 売掛金                    | 88,795            | 短期借入金                    | 95,000            |
| 営業投資有価証券               | 922,928           | 1年内返済予定の長期借入金            | 289,527           |
| 販売用不動産                 | 304,516           | 未払金                      | 59,951            |
| 仕掛販売用不動産               | 2,781,914         | 未払費用                     | 77,078            |
| 前渡金                    | 3,556             | 未払法人税等                   | 42,149            |
| 前払費用                   | 41,639            | 預り金                      | 159,741           |
| 営業貸付金                  | 574,878           | 前受金                      | 294               |
| 短期貸付金                  | 257,690           | 賞与引当金                    | 22,740            |
| その他の                   | 281,068           | 繰延税金負債                   | 117               |
| 貸倒引当金                  | △296,871          | その他の                     | 2,478             |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>3,296,783</b>  | <b>固 定 負 債</b>           | <b>2,532,261</b>  |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>775,844</b>    | 長期借入金                    | 2,428,135         |
| 建物                     | 179,892           | 退職給付引当金                  | 87,128            |
| 構築物                    | 745               | その他の                     | 16,998            |
| 工具、器具及び備品              | 103,058           | <b>負 債 合 計</b>           | <b>3,461,995</b>  |
| 土地                     | 492,147           | <b>純 資 産 の 部</b>         |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>13,859</b>     | <b>株 主 資 本</b>           | <b>7,702,130</b>  |
| ソフトウェア                 | 4,214             | 資 本 金                    | 5,551,419         |
| その他の                   | 9,644             | 資 本 剰 余 金                | 3,116,641         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,507,079</b>  | 資 本 準 備 金                | 3,116,641         |
| 投資有価証券                 | 1,348             | 利 益 剰 余 金                | △965,930          |
| 関係会社株式                 | 1,671,769         | 利 益 準 備 金                | 47,303            |
| 出資金                    | 3,269             | そ の 他 利 益 剰 余 金          | △1,013,234        |
| 長期貸付金                  | 626,414           | 繰越利益剰余金                  | △1,013,234        |
| その他の                   | 225,256           | <b>評 価 ・ 換 算 差 額 等</b>   | <b>11,861</b>     |
| 貸倒引当金                  | △20,977           | その他有価証券評価差額金             | 11,861            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>11,219,450</b> | <b>新 株 予 約 権</b>         | <b>43,463</b>     |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>         | <b>7,757,455</b>  |
|                        |                   | <b>負 債 及 び 純 資 産 合 計</b> | <b>11,219,450</b> |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 損 益 計 算 書

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

| 科 目          | 金       | 額         |
|--------------|---------|-----------|
| 売上高          |         | 1,538,691 |
| 売上原価         |         | 327,210   |
| 売上総利益        |         | 1,211,480 |
| 販売費及び一般管理費   |         | 1,524,638 |
| 営業損失         |         | △313,157  |
| 営業外収益        |         |           |
| 受取利息         | 28,321  |           |
| 受取配当金        | 126,523 |           |
| その他          | 4,929   | 159,773   |
| 営業外費用        |         |           |
| 支払利息         | 19,688  |           |
| 貸倒引当金繰入額     | 58,776  |           |
| 為替差損         | 15,134  |           |
| その他          | 5,500   | 99,099    |
| 経常損失         |         | △252,483  |
| 特別利益         |         |           |
| 関係会社株式売却益    | 198,025 |           |
| 関係会社出資金売却益   | 146,000 |           |
| 新株予約権戻入益     | 15,183  |           |
| その他          | 9,889   | 369,098   |
| 特別損失         |         |           |
| 固定資産除却損      | 670     |           |
| 関係会社株式評価損    | 40,845  |           |
| 関係会社清算損      | 231     | 41,747    |
| 税引前当期純利益     |         | 74,867    |
| 法人税、住民税及び事業税 |         | 18,304    |
| 当期純利益        |         | 56,562    |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

## 株主資本等変動計算書

(2017年10月1日から2018年9月30日まで)

(単位：千円)

|                             | 株主資本      |           |        |                             |           | 株主資本合計 |
|-----------------------------|-----------|-----------|--------|-----------------------------|-----------|--------|
|                             | 資本金       | 資本剰余金     | 利益剰余金  |                             | 株主資本合計    |        |
|                             |           | 資本準備金     | 利益準備金  | その他<br>利益剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 |           |        |
| 2017年10月1日残高                | 4,549,016 | 2,114,239 | 47,303 | △1,069,796                  | 5,640,763 |        |
| 事業年度中の変動額                   |           |           |        |                             |           |        |
| 新株の発行                       | 1,002,402 | 1,002,402 | —      | —                           | 2,004,804 |        |
| 当期純利益                       | —         | —         | —      | 56,562                      | 56,562    |        |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | —         | —         | —      | —                           | —         |        |
| 事業年度中の変動額合計                 | 1,002,402 | 1,002,402 | —      | 56,562                      | 2,061,366 |        |
| 2018年9月30日残高                | 5,551,419 | 3,116,641 | 47,303 | △1,013,234                  | 7,702,130 |        |

|                             | 評価・換算差額等             |                | 新株予約権  | 純資産合計     |
|-----------------------------|----------------------|----------------|--------|-----------|
|                             | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |           |
| 2017年10月1日残高                | —                    | —              | 47,913 | 5,688,677 |
| 事業年度中の変動額                   |                      |                |        |           |
| 新株の発行                       | —                    | —              | —      | 2,004,804 |
| 当期純利益                       | —                    | —              | —      | 56,562    |
| 株主資本以外の項目の事業<br>年度中の変動額（純額） | 11,861               | 11,861         | △4,450 | 7,410     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 11,861               | 11,861         | △4,450 | 2,068,777 |
| 2018年9月30日残高                | 11,861               | 11,861         | 43,463 | 7,757,455 |

(記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。)

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月19日

フィンテック グローバル株式会社  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 月本 洋 一 ㊞

当監査法人は、会社法第44条第4項の規定に基づき、フィンテック グローバル株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、フィンテック グローバル株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による第1回新株予約権の発行を決議し、2018年11月15日付の取締役会において発行条件等を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2018年11月19日

フィンテック グローバル株式会社  
取締役会 御中

E Y 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 一 宏 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 月本 洋 一 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、フィンテック グローバル株式会社の2017年10月1日から2018年9月30日までの第24期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は2018年11月8日開催の取締役会において、第三者割当による第19回新株予約権の発行を決議し、2018年11月15日付の取締役会において発行条件等を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 監査役会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、2017年10月1日から2018年9月30日までの第24期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な稟議決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び使用人等からも必要に応じてその構築及び運用の状況について報告を受け、説明を求めました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
  - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。  
なお、財務報告に係る内部統制については、本監査報告書の作成時点において有効である旨の報告を取締役等及びEY新日本有限責任監査法人から受けております。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2018年11月19日

フィンテック グローバル株式会社 監査役会

常勤監査役 川崎 史 顯 ㊟

監査役 太田 健 一 ㊟

監査役 大山 亨 ㊟

(注) 監査役川崎史顯、太田健一及び大山 亨は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

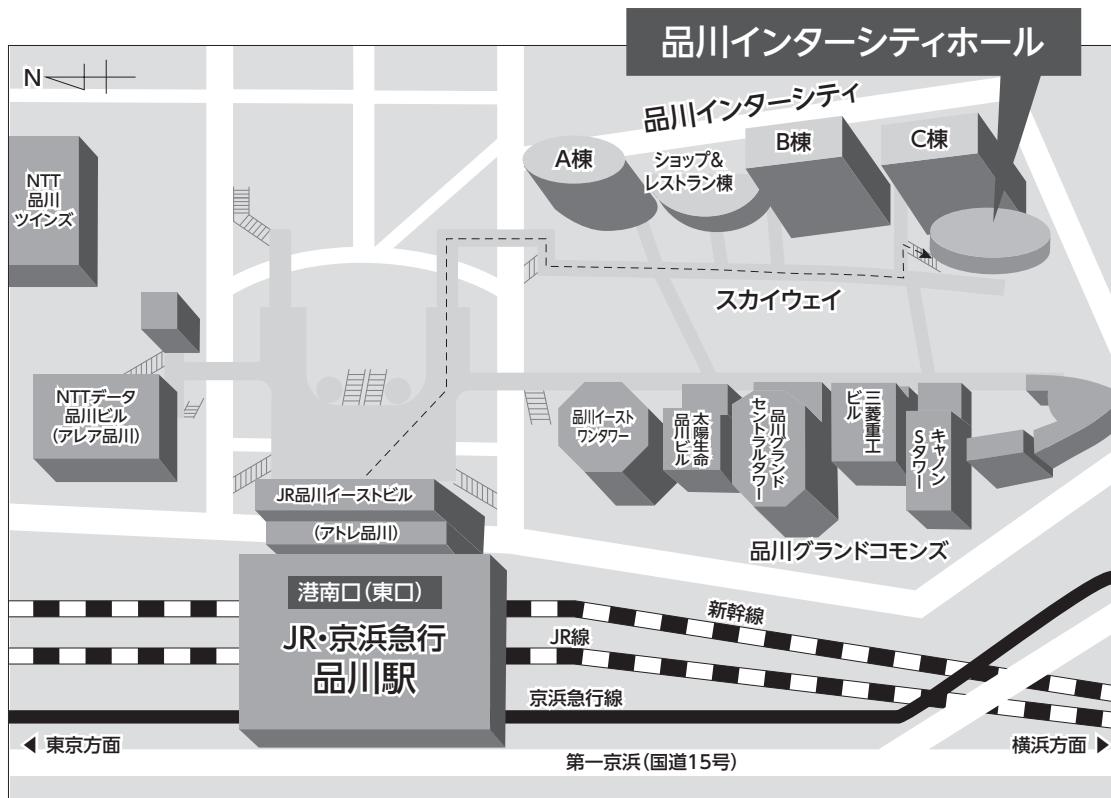
以 上



# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都港区港南二丁目15番4号  
品川インターシティホール

開催場所が前年と異なりますので、お間違えのないようご注意ください。



## 交通のご案内

東海道新幹線・JR線・京浜急行線 品川駅港南口(東口)より  
品川インターシティ スカイウェイ (歩行者専用通路) にて徒歩約12分

※駐車場の用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



見やすく読みまちがえにくい  
ユニバーサルデザインフォントを  
採用しています。

